「トルコ北西部地震・緊急救援委員会」

～先遣隊現地レポート～

8月17日未明、午前3時頃(日本時間同日午前8時頃)トルコ北西部、コジャリエ＝イズミト近郊を震源とするマグニチュード7.4の地震が発生した。当委員会は翌18日に「トルコ北西部・緊急救援委員会」を立ち上げ、8月25日～9月5日の間、当委員会の先遣隊、鈴木隆太・仲江川徹・堀加代子の3名を現地へ派遣した。
この地震による死者は約14600人(9月2日現在)負傷者は約27000人となった。被災地域の人口は約2080万人(トルコの人口約1/3)のおよそ20万人が避難者となった。『「トルコ産業経営協会によると、経済被害は約200億ドル(同国の国家歳入の半分に近い)となった。復興費は4兆6000億円」(8月25日神戸新聞より)。』
被災地域は約100キロに及び、各被災地では、建物の違法建築が多く上から押しつぶされたように崩壊している。テント村は点在しているが、役所に登録されていないところもあるので、物資が届きにくい状況。しかし、その実態をどこも把握しておらず、探す手段は「歩き回る」しか、今のところ方法はなさそう。支援活動をしている団体同士の情報交換は充分にできていないようである。行政当局に許可を得ていないテント村もあり、そのような避難所には支援の手が届いていない。被災者が自らバラック小屋を建てている地域も少なくないようである。また、他の地域にもこのような人達がまだまだいるようである。
まもなく冬を迎えようとする中、テントや仮設住宅の設置が急がれる課題である。

主要地域の死者の数

イズミット	7607
アダパザール	2626
ヤロバ	2371
イスタンブール	946
ボロ	263
バロサ	246
その他	36
計	14095

(Cumhuriyet新聞8月30日現在)

【各地域の被害状況】

＜アダパザール＞

サカリヤ＝アダパザールはイスタンブールから100キロ。被災地の中で最も被害が大きかった地域。この地域は新興住宅地で、2～3年で急激に人口が増加し、不法建築の住宅(マンション類)が多かったため被害が甚大であった。また、今現在は崩れかかったビル等の解体作業のみ(余震による二次災害を防ぐため)でガレキの撤去はほとんど進んでいない状況。27日の現地視察では、倒壊したビルが多く、道がふさがれ、解体作業のため粉じんがたちこめていた。また、雨のため道路がぬかるんでいる状況だった。お金を持っている人は、自分でトラックを手配して傾いた家から、荷物を取り出す作業を行っていた。市内にあるサカリヤ・アタチュルク・スタジアム(サッカー場)は野営の病院や各国(エジプト・アゼルバイジャンなど)からきた軍のベースキャンプ。医療活動や物資の配給を行っている。
隣の公園はイスラム教の団体が物資の配給や野営病院を展開。
サカリヤ大学には「クリズマサス」が設置され、物資基地となっている。「CCC」のメンバーも関わっている。ここでの被災者の様子は、壊れた家の中に、荷物があるため、被災者は郊外に作られたテント村(ティピのようなテントがいっぱい並んでいるところ)に移ることを拒否している。食料は行き届いているので捨て、また政府から支給された物資はほとんど回ってこず、民間からの物資でまかなっており、必要なものを聞いてそれを届けるという作業を行っている。

＜エレンレル・ディルメン地区＞

アダパザール市内にある。この地区にはいくつかのテント村がある。先遣隊はその内2ヶ所を回った。一つは森の中にあるテント村。ここには10家族、50人ほどが避難しているところだが、行ったときにはちょうど自分たちでテントの修理、キッチンの増設などを行っていた。ここに避難している人たちは、市役所に登録していないため、指定の避難所とはみなされておらず(行政は把握しきれていないようです)、そのため食料等の物資もなかなか届きにくいようである。役所には常に200人の人が並んでおり、登録するにも時間がかかるためテントからそう長い時間離れることができないなどの理由もあるそう。
彼らは地震前から生活が苦しく、地震にあって、家を再建する力もない。民間の家賃も地震の影響で2倍に跳ね上がっている。「共同で家を建てるとかは考えられにくいのか？」という質問に対して「そんな金がどこにある。ここの生活を見たら分かるだろう(そんなきつい口調ではないが)。3年後もここに来て見ろ。私たちはこのままの生活を続けているだろう」と言われた。「仮設を建てたとしても、何年か経ったら出て行かなければいけない。そうなったら先の見通しがとても不安だ」「とにかく今は家の被災判定を待っている」という憤りを感じている声が多いようだ。
もう一つのテント村は、避難所として指定されているテント村である。70～80の家族が避難しており、子どもは200人程。オランダの団体によって建てられた2つの保育所があり、運営はトルコ人ボランティアが行っている。活動内容は本を読んで聞かせたり、自由に遊ばせたりなどである。テントに入る人達はみんな家族で、孤児が来る事はないようである。また、地震で孤児になっても親戚などが預かっていくので、このテント村にはいないようである。
この近くには「JICA」の診療所がある。日本からの医者集団が集まって診察にあたっている。毎日午後3時まで診療している。トルコでは、職に就いている人は保健が適用されるが、震災前から職に就いていない人はもともと医者にかかることができなかったため、今回の地震による診療所を展開しているグループはどこで線引きをしたらいいのかわからない様子。

＜ギョルジュック＞

サカリヤ県にあるギョルジュク市。イズミトの西約20キロで、都市に住む人々の避暑地として利用されている地域で比較的裕福な人々が住んでいる。最も震源地に近い場所。海軍基地があり、トルコ海軍が200名以上亡くなったところ。アダパザール同様かなりのビルの倒壊数で、ガレキ撤去作業があちこちで行われていた。港町で海岸沿いに建てられているマンションが、海に沈んでしまっているところがあり、陸上の犠牲者を救出する方を優先され、まだ、海中から救出されていない犠牲者もいる。
この地域には5ヶ所の避難所がある。収容人数は小さくて200名、大きくて1500名規模である。各避難所にリーダーを数人置き、情報交換をしながら、行政ともうまく連携しているため、スムーズに活動ができている。「クリズマサス」は政府は20%、民間80%という割合で構成されているため、どちらかといえば民主導型ともいえる。しかし、ボランティアスタッフが1週間交代でどんどん入れ替わっているため、今後の支援体制が疑問。
救援活動については、1ヶ月～3ヶ月の期間で考えている。その後は政府が「平和の街」構想を持っているらしい。これは、海に沈んだ部分にガレキを埋めて、その上に住宅を建てるという構想で、約3000軒規模の新しい街を作るという計画だが、今は構想段階のよう。

＜ディール・メンデレ＞

ギョルジュクから西へ3キロ。ヤロワとギョルジュクの間の街でマルマラ海の南側に位置する避暑地。ギョルジュク同様、海に沈んでいる住宅もある。軍が物資の配給を行っている。神奈川県の藤野町と姉妹提携を結んでいる。藤野町ではすぐさま義援金を募り被災地へ届けた。

＜ヤロバ＞

イズミトの西約60キロ。約2500人が死亡、約600のビルが倒壊した。ガレキの撤去が進み、すでに更地になっているところもある。

＜アブジュラル＞

イスタンブール市アブジュラル区。イスタンブールの郊外でイズミットから西へ約100キロのところに位置する。1970年代、黒海地方などの農村部から移住した人たちが築いた街である。この地域は中流階級が住んでいる。市内では最大の被害を出した地域で、かなりのビルが倒壊した。テント村も存在している。
カイマカムルッククリズマサスがあり、区の行政・軍・一般市民で構成されている。トップは区長、軍で、その指揮下に警察、医療、食料班、住宅再建班などがある。
イスタンブール大学がある。建物は建っているが、内部はかなり被害がでている。学生寮が一般の方のための避難所となっている。この避難所では物資に関しては充分足りているようだ。
区内の病院では、自主的に炊き出しを行っている。
避難所のテントはティピに似ているが市からの配給でもっといいものなようである。
また、同区の強い要望で兵庫県・神戸市職員らによる「国際緊急援助専門家チーム」の「マルマラ海地震災害復興のためのセミナー」が開かれた(9月2日)。セミナーでは、県・市のメンバーが阪神・淡路の住宅や教育対策、義援金の配分、復興基金の設立などについて報告。神戸市はトルコ国内でボランティア活動が充分に根付いていない現状を踏まえ「阪神・淡路で震災が起きた年は『ボランティア元年』と呼ばれた。トルコでもそうなって欲しい」と期待を込めた。

＜ヤブズ・スルタン地区＞

イスタンブールから車で約1時間、イズミットの方へ走ったところのマルマラ海沿いにあるデリンジェ市内の街。かなり被害がひどかった地域で、多くのビルが倒壊している。あまり支援も来ていないよう。テント村がある。軍が入っている様子はないが、「ARMY」というロゴの書かれたTシャツを着たトルコ人ボランティアが海外(イギリスなど)から支給されたテントの運搬・設営等を行っている。この地区のほとんどのビルを取り壊さなくてはならない状態です。
沿岸の公園に100人規模のテント村がいくつか点在している。フランスから支給されたテント村には約400人が避難している。炊き出しは1日2回行われ、毎日保健省から医薬品の支給がある。被災者からの情報では物資はぜんぜん届いていないようである。被災住民が自ら1000人規模の掘っ建て小屋を造っている。
被災者の声では「先のプランが経っていない」「行政の対応がほとんどない」などがあがっている。
9/4、ここの地区を訪れ、帰ろうとしたとき、被災者が幹線道路に座り込んで封鎖し、「このテント村になぜテントが支給されないんだ」という抗議のデモを行った。イギリスから支給されたテントがここから歩いて15分くらいのところにあるが、ここの地区には支給されなかった。そのための抗議である。その後警察がその場を仕切り、中断させた。そのため道路は一時混乱していた。

【現地でのおもな活動団体】

～行政関連～

＜トルコ政府＞

震災後の神戸と同じく面目を保つため、躍起になっている状態。軍が各被災地に入り支援活動や治安維持に努めている。日本、EU、アメリカなどに資金援助を求めている。
また、活動はクズライ(赤新月社、日本で言うところの日赤です)を経由させて現場に回している。8月27日頃から募金活動は禁止されている。ニセモノの登場を考慮するとともに法律でも禁止されているようだ。(法の目をかいくぐって募金活動を行っている団体もあるよう。許可制になっているとの情報もあり)
ギョルジュクでは「平和の街」構想を持っているらしい。この構想は、海に沈んだ部分にガレキを埋め立て、その上に住宅を建てるというもので、約3000軒規模の新しい街を作るというものです。しかしまだ未確定。
行政の人数が圧倒的に少ないので、被災状況の調査に時間がかかっている。政府はあるテレビ局を地震の関連で批判的な報道をしたとして7日間放送停止をしたようである。20日なって初めて震源地がギョルジュクだと分かったという状態。

＜クズライ(赤新月社)＞

日本の日赤のような団体。

＜クリズマサス＞

これは日本語で危機管理センター(つまり災害対策救援本部)という意味で、トルコでは行政が中心に、NGO・ボランティアが参加して、各地域の「クリズマサス」を展開している。各地区にあるクリズマサスは現段階では充分な情報交換がされていない。各支部を統括しているクリズマサスがあるかは不明。

- アダパザール．．．サカリヤ大学内に設置。物資基地。
- ギョルジュク．．．クリズマサス・政府20%、民間80%の割合で構成。比較的民主導型である。
- アブジュラル．．．カイマカムルック　クリズマサス。区の行政・軍・一般市民で構成。もともと教育委員会的なところで震災後事務所になっている。トップは区長・軍がおり、その指揮下に警察・医療・食料班・住宅再建班などがある。

＜国際緊急援助専門家(兵庫県・神戸市)＞

イスタンブール市アブジュラル区の強い要望で兵庫県・神戸市職員らによる「国際緊急援助専門家チーム」の「マルマラ海地震災害復興のためのセミナー」が開かれた(9月2日)。セミナーでは、県・市のメンバーが阪神・淡路の住宅や教育対策、義援金の配分、復興基金の設立などについて報告。神戸市はトルコ国内でボランティア活動が充分に根付いていない現状を踏まえ「阪神・淡路で震災が起きた年は『ボランティア元年』と呼ばれた。トルコでもそうなって欲しい」と期待を込めた。

＜JICA(国際協力事業団)＞

アダパザール市内のエレンレル・ディルメンのテント村の近くには「JICA」の診療所がある。ここでは日本からの医者集団が集まって診察にあたっている。毎日午後3時まで診療している。地震による怪我の人以外はお断りしているようである。

＜国際緊急援助隊医療チーム(北里大学病院救命救急センター)＞

～NGO関連～

＜Civic Coordination Center＞

以下「CCC」と略す。地元のNGO団体。ホームページも開設している。www.depremsg.org 新聞各紙で70団体の連盟で「復興に関する基盤整備」に対しての声明を発表している(別紙1参照)。この「CCC」にコンタクトしている団体は、ドイツ・アメリカ・オランダ・スペイン・日本である。ドイツはドイツのある市とドイツのNGOと連携して「女性・子どものためのプロジェクト」があり、現段階では、地域の選定をしている。当委員会は「市民・議員立法」の資料が欲しいと依頼されている。また、今後はここを通して現地での情報収集をすることにしている。
「CCC」のコメントでは「現在は、被災地の状況を調査中で全体像が見えていないのでプランは出すことができない」や「様々なNGOが来ているが、被災地内で混乱している部分もある。交通整理が必要」としている。

～各地区での動き～

- アダパザール．．．サカリヤ大学の避難所。子ども(震災遺児)に対してケアプログラムを実施したいと言っている。
- ギョルジュク．．．行政とともに対策本部を設置。子ども・高齢者に対してのケアプログラムをテントを使用して行っている。

＜Earthquake Aid Coordination Centre (プロテスタントの教会)＞

本部はイスタンブールにある。世界中からの支援を本部が受け付け、コジャエリ＝イズミット・ヤロバ・ギョルジュクにある事務所に配分している。現在は、食料・洗剤・手回り品の支給。毎日、20～30人で活動している。また、医師への支援活動として、海外からくる医師集団に通訳をつけたり、看護婦を派遣したりしている。活動期間は少なくとも6ヶ月～1年を目途に行う(別紙2、3参照)。仏教(中国)のグループと協働の作業も行っている。日本からのアクセスは「トルコ北西部地震・緊急救援委員会」がはじめてである。

～各地域での動き～

- デリンジェ．．．1000戸のテント村を建てた。ケアプログラムを検討中。9月2日現在入居者はいない。
- イズミール．．．イズミットの南側にある街。
- ヤロバ　．．．イズミールから90人ほどの外国人部隊を派遣し、支援を行っている。
- イズミット．．．7つあるテント村のうち、1つをトルコNGOと共同で支援活動を行っている。

＜AKUT＞

8月26日活動終了らしい記者会見をしていたので、当委員会のカウンターパートの候補から外す。(8月28日現在)

＜日本文化情報センター＞

トルコ在住の日本人に対するトルコ紹介窓口やトルコ人に対する日本紹介を行っている。

＜ロータリーかライオンズ？＞

仮設住宅の建設を念頭において、中長期的な支援を行っていく団体である。様々な課題に対して、対応していくためのコーディネート業務を引き受けている。構成メンバーは、大学教授を筆頭に一般の方々がボランティアで集まって活動している。1日に70～200人の規模で活動している。被災現地にも5ヶ所の現場を持っている。とにかく住居をどうにかしたいという思いが先行しているようである。

＜SVA(シャンティ国際ボランティア会)＞

8月27日～9月5日の間、手束耕治(事務局次長)、横山葉子の2名を現地派遣。
アダパザール市で救援活動を行うことを決定した。アメリカの人道援助NGO、AFSC (American Friends Service Committee)と協力し、現地で調査を実施した。アダパザール市を対象地域に選んだ理由は、同市は被害が甚大であったにもかかわらず、救援活動が遅れているため。今後は現地の調整機関であるCivic Coordination Center(CCC)のメンバーであるTMMOB(トルコエンジニア協会連盟)などと連携してテント、簡易トイレ、簡易ユニットバス、簡易排水設備の敷設を行い、被災者の生活環境の改善を支援をする予定。第一次支援金の30.000ドルは、300世帯、約1200名分のテントを覆うシートや木製パレットの購入・輸送費に充てる。また、11月末まで現地に日本人駐在員を常駐させて、被災者に対する救援事業の調整、管理・モニタリングを行う予定。現地NGOからは、神戸で活動した経験を活かして、地元の救援団体のネットワーク形成や救援のノウハウを伝達してほしいとの要請もSVAにあがっている。救援活動に対する募金も受付ている(別紙4参照)。

＜HAK-YOL　VAKFI(財団法人)スンニ派の財団＞

＜イスタンブール援助金＞

＜KARYA YONETIM DANISMALIOI＞

＜CYDO＞

＜オランダチーム＞

＜JETRO(日本貿易振興協会)＞

＜日本ガーディアン・エンジェルス＞

＜JMTDR(災害救急医療チーム)＞

＜AMDA＞

＜日本赤十字社の医療チーム＞

＜AVN(アジアボランティアネットワーク)＞

＊物資の状況

- トルコ航空会社成田支店：予想以上の提供があり、受付は一時中断中。必要とされる物資が日々変わるため、最新情報をホームページに掲載している。
- ピースボート：東京から出発する10月18日の船で11月中旬に毛布を現地に送る。

トルコ北西部地震・緊急救援実行委員会

アクア，アートエイド・神戸，エイディアイ災害救援研究所，FMわいわい，NGO外国人救援ネット，関西NGO協議会，グローバル・スクール・プロジェクト，ケーブルネット鈴鹿，神戸アジアタウン推進協議会，神戸華僑総会，神戸学生青年センター，神戸元気村，神戸国際協力交流センター，神戸定住外国人支援センター，神戸YMCA，神戸YWCA震災復興委員会，コープこうべ，国際ロータリー第2680地区，災害救援専門チャンネルQネットコミュニケーションズ，災害救援ネット北海道，災害救援ボランティアネットワーク鈴鹿，在日韓国YMCAアジア青少年センター，市民とNGOの防災国際フォーラム実行委員会，震災がつなぐ全国ネットワーク，震災しみん情報室，震災を生きる宗教者のつどい，たかとり救援基地，東京レスキューバイク，都市生活地域復興センター，とちぎボランティア情報ネットワーク，日本ガーディアン・エンジェルス，阪神大震災地元NGO救援連絡会議，被災者・市民フォーラム，被災地NGO協働センター，被災労働者ユニオン，百番目のTシャツ，兵庫県国際交流協会，ピースボート，まちづくり計画研究所
後援：アーユス(仏教国際協力ネットワーク)，神戸市市民活動支援課，国際ボランティア学会，シネヌーヴォ，「しみん基金・KOBE」，全日本仏教婦人連盟，東京災害ボランティアネットワーク，トルコ復興支援実行委員会，みなと銀行，ゆめ・風基金(9月12日現在)

連絡先 阪神大震災地元NGO救援連絡会議:ngo@pure.ne.jp
兵庫県神戸市中央区東川崎町7-2-6 被災地NGO協働センター気付 〒650-0044
TEL:078-685-0068 FAX:078-685-0071